

**全国の中堅中小企業の経営層600人に聞いたデジタル化実態調査第2弾発表
企業規模による差異を追加調査**
**コロナ禍デジタル化で全社成果が出た企業は、
社員300人以上と30人～100人未満の企業で約4.5倍の差！**

「100年後の世界を良くする会社」を増やす」をミッションに、全国の中堅中小企業の経営層を中心にコンサルティングを展開しており、プロフットボール選手のアンドレス・イニエスタがCEOを務める株式会社リブ・コンサルティング（所在地：東京都千代田区、代表取締役：関徹、以下「当社」）は、中小企業庁が制定する7月20日「中小企業の日*」および7月の「中小企業魅力発信月間*」に併せて、全国の中小企業が、コロナ禍を乗り越えてデジタル変革をしていくために役立てて頂くことを目的として、下記調査結果を発表させて頂きました。本件は、先日当社が『リアルDXプロジェクト』の一環として配信した「全国の中小企業経営者600人に聞いたデジタル化実態調査」の第2弾となります。今回は、第1弾調査の結果を、さらに社員30人以上100人未満、100人以上300人未満、300人以上の3つに分けて、規模による差異に注目してお届け致します。

なお、本調査結果のより詳しい内容をご覧になりたい方は、お手数ですが、別途お申しつけ頂ければ幸いです。

*中小企業の日：7月20日「中小企業の日」・7月「中小企業魅力発信月間」

～ (<https://www.chusho.meti.go.jp/soudan/day.htm>) (中小企業庁公式ウェブサイトより)

= 調査結果ダイジェスト =
■【自社におけるコロナの影響について】

コロナの影響について「プラスの影響があった」企業は、「社員300人以上(28%)」と、「30人以上100人未満(14%)」の2倍。

■【デジタル化の現状について】

デジタル化で全社成果が出た企業は、「300人以上(13.5%)」と、「30人～100人未満(3%)」の約4.5倍。また、「100人以上300人未満(29.5%)」の約3割はデジタル化が進んでいないと回答。

■【デジタル化の重要性について】

デジタル化が「非常に重要」と答えた企業は、「300人以上(39%)」と、「30人以上100人未満(18%)」の2倍超。

■【SaaSの利用状況について】

デジタル化にSaaSを利用している企業は、「300人以上(38%)」と、「30人以上100人未満(13%)」の約3倍。

■【デジタル化の現状(進んでいる/進んでいない)と活用ハードルについて】

デジタル化における全体的なハードルの上位は、規模が大きくなると「業務オペレーションへの影響」等内的要因より、「セキュリティ」等外的要因が上位になり、「現状維持」よりも「投資評価」が上位に。

■【自社におけるAI活用について】

AI活用意向を持っている企業は、全体の71.8%と関心が高い。また、既に活用している企業は、「300人以上(20%)」と、「30人以上100人未満(3%)」の6倍超。

調査結果 リブ・コンサルティング 関徹の考察

デジタル化に対する意識や取り組みの中で企業規模によって大きな差異が見られた。100人未満の企業は組織化する上でデジタル化は必ず必要となってくるので早めに取り組んでいくことが大切。まずは、自社の立ち位置と課題を適切に把握し、何から取り組んでいくべきか明確にする必要がある。また、100人以上の企業においてはデジタルの活用領域を効率化から新規事業や経営の意思決定に広げていき、よりデジタル化を進めて他社との差別化をはかっていく必要がある。

<報道関係者様からのお問合せ先>

株式会社リブ・コンサルティング 広報PR事務局

担当:服部(はっとり) TEL:090-1505-7701 / libcon@spiralsun.co.jp

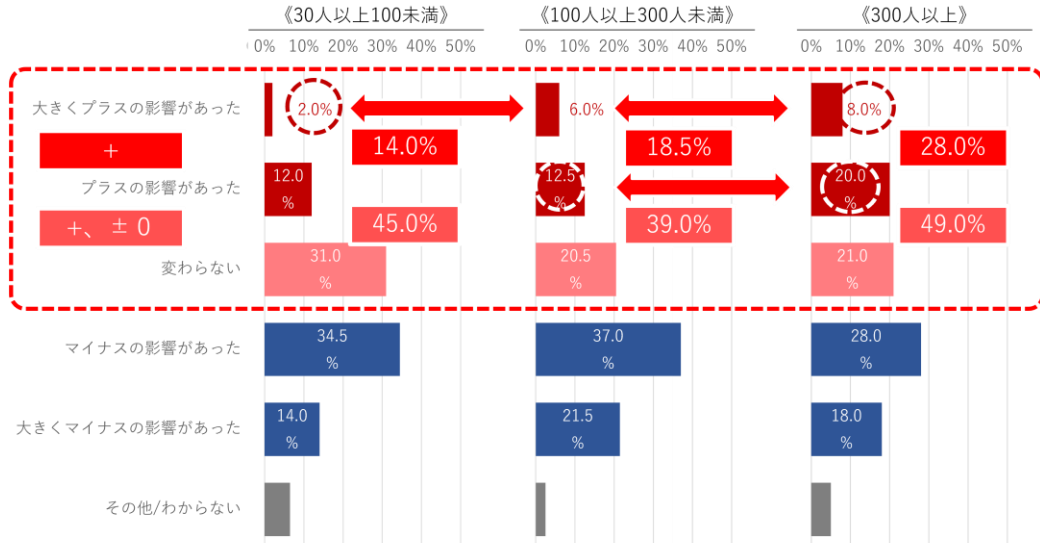
株式会社リブ・コンサルティング 広報担当: 杉村、村上

TEL: 03-5220-2688 / FAX: 03-5220-2689 / MAIL: info@libcon.co.jp

※本データ及び内容を引用頂く場合は、広報PR事務局までご連絡ください。

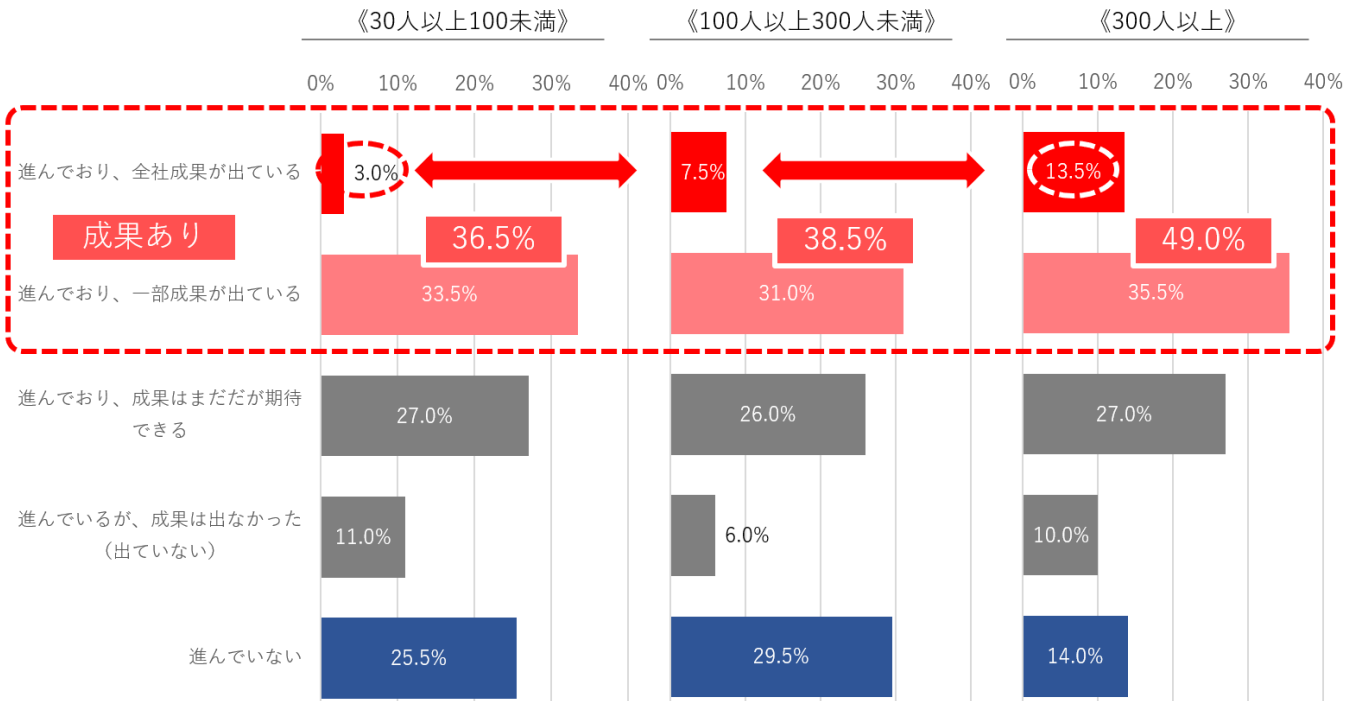
【調査結果①／コロナの影響 について】
コロナの影響について「プラスの影響があった」企業は、「社員300人以上(28%)」と、「30人以上(14%)」の2倍。

Q1. 自社におけるコロナの影響について教えてください。



【調査結果②／デジタル化の現状について】
デジタル化で全社成果が出た企業は、「300人以上 (13.5%)」と、「30～100人未満(3%)」の約4.5倍。また「100～300人未満(29.5%)」の約3割は、デジタル化が進んでいないと回答。

Q2. 自社のデジタル化の現状を教えてください。



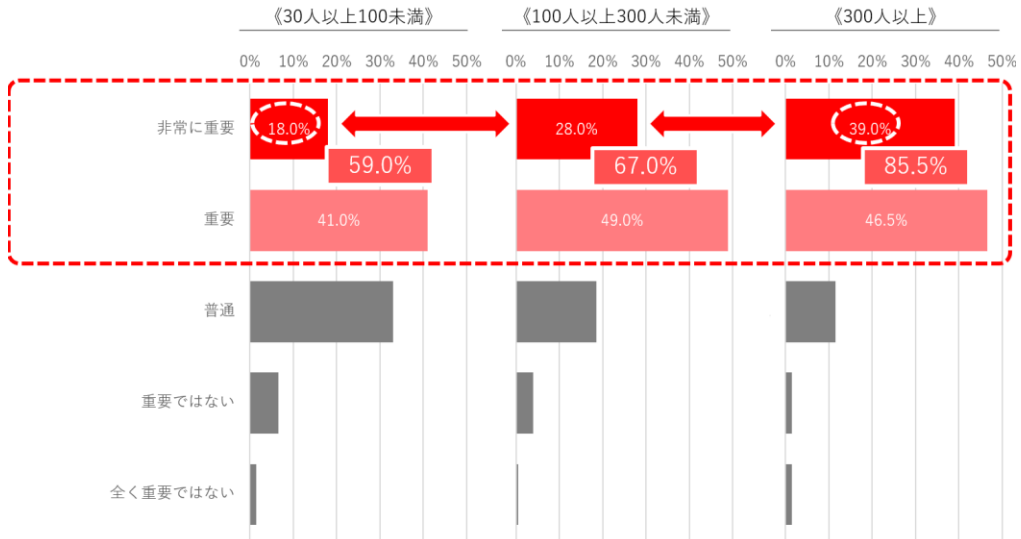
【考察】 調査結果①②について リブ・コンサルティング 代表取締役 関厳

《調査結果①》 企業規模が大きいほどコロナ禍でプラスの影響が出たところが多い。世の中の的にはネガティブな出来事でも、機会と捉えた企業が多く存在している。変化適応の一つとして、昨今ではデジタル化推進を伴うことも多いと考える。

《調査結果②》 デジタル化推進において、全社成果が出ているのは、規模が大きい企業である。規模が大きくなると組織間の調整等により、展開スピードが遅くなると考えられる、一方で全社推進の体制がしっかりしている場合、全社方針が明確になれば推進は早いとも考えられる。

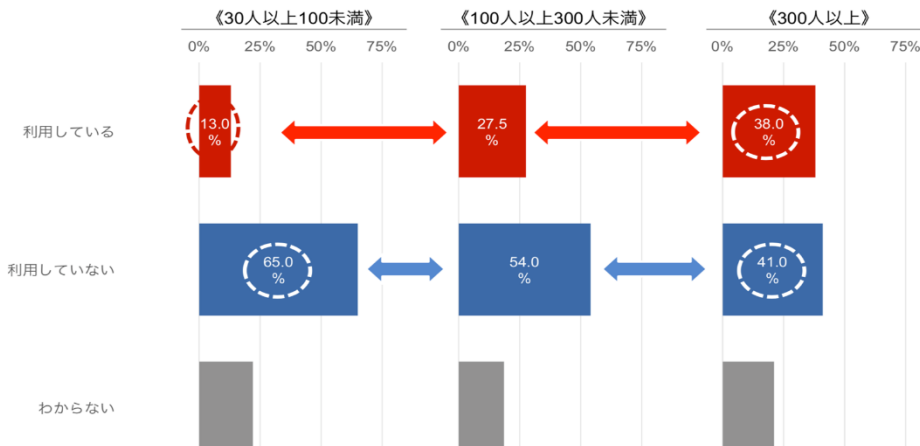
【調査結果③／デジタル化の重要性について】
デジタル化が「非常に重要」と答えた企業は、「300人以上(39%)」と、「30人以上100人未満(18%)」の2倍超。

Q3. 自社におけるデジタル化の重要性について教えてください。



【調査結果④／SaaS(Software as a Service)の利用状況について】
デジタル化にSaaSを利用している企業は、「300人以上(38%)」と、「30人以上100人未満(13%)」の約3倍。

Q4. 自社のデジタル化におけるSaaSの利用状況について教えてください。



【考察】 調査結果③④について リブ・コンサルティング 代表取締役 関 徹

《調査結果③》 デジタル化は、既存事業ではコスト削減面での業務効率化、売上拡大面でのマーケティング、セールスでの活用がある。規模が大きくなると競争環境も激化していることが多く、現時点ではデジタル化は必須になっていることも多い。この結果は、それを裏付けるものと考える。

《調査結果④》 SaaSの導入は、コスト削減面でのバックオフィス業務の効率化、売上拡大面でのマーケティング・セールス活動に係るSFA等がある。この質問に関連して、導入効果も聞いたが、約85%が効果があるとの回答であった。規模が大きい企業は利用対象者が多いため、投資対効果を確認しやすく、導入が進みやすい傾向にある。また、少子化等による労働力確保が困難になりつつあることも背景の一つになっていると考える。

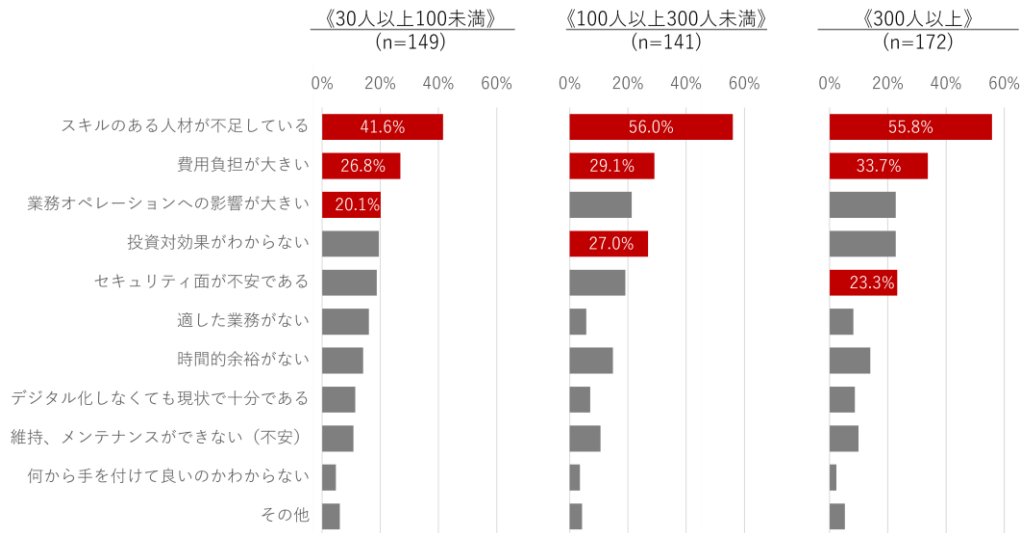
【調査結果⑤/デジタル化の現状(進んでいる/進んでいない)と活用ハードルについて】

a/デジタル化が進んでいる企業における活用ハードル】

規模が大きくなると「業務オペレーションへの影響」等内的要因より、「セキュリティ」等外的要因が上位に。

Q5.自社のデジタル化の現状について教えてください。⇒進んでいる

Q5.自社の デジタル化の活用におけるハードルを教えてください。



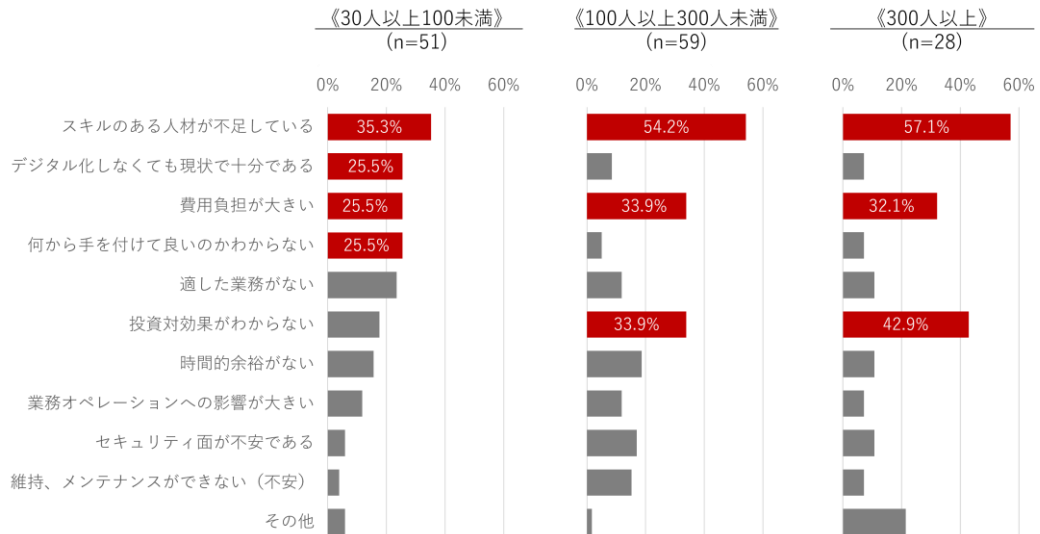
【調査結果⑤/デジタル化の現状(進んでいる/進んでいない)と活用ハードルについて】

b/デジタル化が進んでいない企業における活用ハードル】

規模が大きくなると、「現状維持」よりも「投資評価」が上位に。

Q5.自社のデジタル化の現状について教えてください。⇒進んでいない

Q5.自社の デジタル化の活用におけるハードルを教えてください。



【考察】調査結果⑤について リブ・コンサルティング 代表取締役 関巖

《調査結果⑤a》 デジタル化が進んでいる企業の活用ハードルは、規模関係なく、スキルのある人材が不足している、費用負担が大きいことである。また、規模が大きくなるほど、内向きな業務上のハードルに加え、社会的側面を鑑みたセキュリティ面が意識される傾向である。

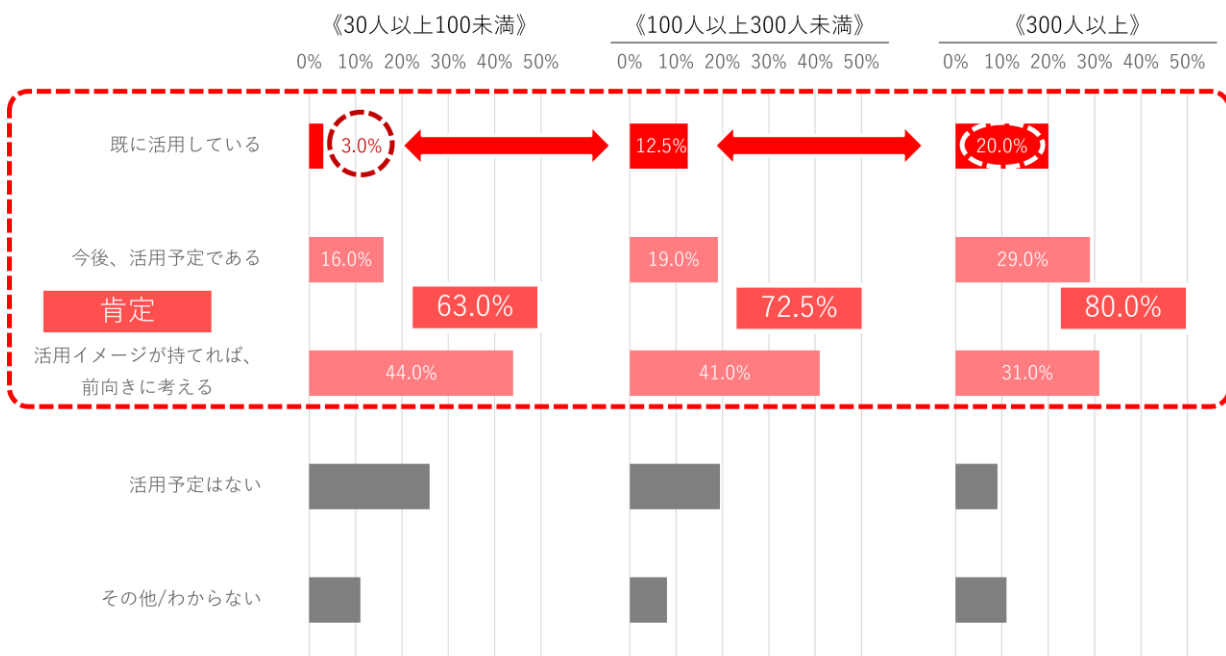
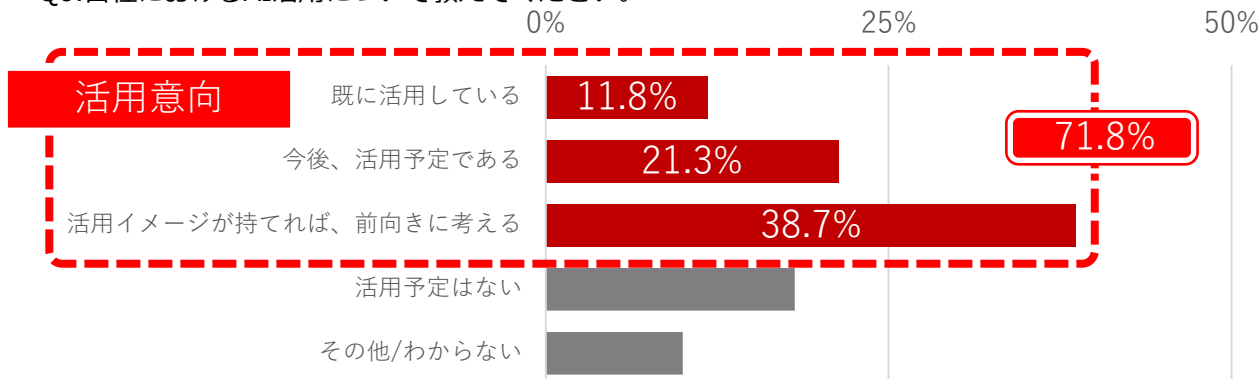
《調査結果⑤b》 デジタル化が進んでいない企業の活用ハードルは、規模関係なく、スキルのある人材が不足していることがあげられる。これは、「デジタル化が進んでいる」ケースでも上位にきており、どのように捉えるかの違いであるとも言える。規模の差異では、100人未満の企業は、少人数であることも起因し、デジタル化の必要性の判断が難しいとも言える。規模が大きくなれば、必要性は理解するも、投資対効果に基づく意思決定が難しい傾向にある。デジタル化を見据え、既存業務の定量データの可視化も重要な要素になる。

【調査結果⑥／自社におけるAI活用についてについて】

AI活用意向(既に活用している、今後活用予定である、活用イメージが持てれば前向きに考える)を持っている企業は、全体の71.8%と関心が高い。

また、既に活用している企業は、「300人以上(20%)」と、「30人以上100人未満(3%)」の6倍超。

Q6. 自社におけるAI活用について教えてください。



【考察】調査結果⑥について リブ・コンサルティング 代表取締役 関巖

《調査結果⑥》AIに関して活用意向を持っている企業は多い。規模別でみると300人以上の企業では、既に具体的な活用フェーズに入っている企業が予想以上に多かった。デジタル化において、推論等のAI機能が含まれているものもあることが背景と考える。300人未満の企業でもAI活用に関心を持っている企業は多く、社会のひとつの転換点になる可能性があると考え。

【調査概要】

- 調査目的 : 企業におけるデジタル化の実態調査
- 調査対象 : 社員30人以上の企業の代表者/経営者/取締役
- 調査数 : 全国600名
- 調査期間 : 2021年4月20日(火)～4月22日(木)
- 調査方法 : インターネット調査

※当リリース記載内容を記事等に使用する際は、出典元として「リブ・コンサルティング調べ」という表記をご記載ください。

※当リリース記載のグラフ等のデータ提供、または、他質問を含むより詳細なデータ提供のご希望がございましたらPR事務局までお問い合わせください。

【株式会社リブ・コンサルティング】

会社名 株式会社リブ・コンサルティング(英名:LiB Consulting co.,ltd)
事業内容 総合コンサルティング業務、企業経営に関する教育・研修プログラムの企画・運営
東京本社 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー19F
TEL 03-5220-2688 URL <https://www.libcon.co.jp/>



関 巖(せき いわお) 代表取締役

東京大学卒業後、大手コンサルティング会社入社。
住宅、自動車、電機メーカーなど幅広いコンサルティング支援に関り、増収増益を実現。経営再建支援で、赤字体質の企業を1年で黒字化などの実績を持つ。
入社6年目で全社400名中トップ賞を獲得。翌期、全社50チームの中で
トップマネージャー賞受賞。その後、同社史上最年少で取締役、
その後専任取締役に就任し、コンサルティング部門の責任者として活躍。
2012年同社を退職し、「**“100年後の世界を良くする会社”を増やす**」を理念に掲げ、
株式会社リブ・コンサルティングを設立。
コンサルティング活動以外にも多くの業界団体向け講演活動も行っており、
年間約5,000名を動員。中小企業庁「スマートSEM(中小企業)研究会」メンバー。

【主な著書】



amazon マーケティング&セールス部門1位
「紹介営業が面白いほどできる本」
「経営戦略としての紹介営業」
「東大生はなぜ会社で使えないのか」

【アンドレス イニエスタ選手、CEO就任】

CEO アンドレス・イニエスタ



2019年7月、“CEO”(Chief Evangelistic Officer)に就任。
2021年シーズンも“CEO”として活動することで契約更新。
伝説的なゲームチェンジャーであり、礼節を尊び思いやりがある模範的性格が、
当社ビジョンに深くシンクロし、「100年後の世界を良くする会社」を増やすと言う
経営理念に基づく事業強化活動を担当中。

1984年生まれ、スペイン・フエンテアルビージャ出身。
FCバルセロナで2015年からキャプテン就任。リーガ・エスパニョーラ制覇9回。
選手権2度制覇、FIFAワールドカップスペイン初優勝に貢献。
2018年よりリーグ、ヴィッセル神戸に加入。

【組織系アワード受賞実績】

当社は、社員育成に力を入れており、2021年3月「ベストモチベーションカンパニーアワード2021」
および「モチベーションチームアワード2021」を2019年より3年連続受賞。
「日本における働きがいのある会社」ランキングにおいては、ベストカンパニーにも選出され、
2015年より7連続で受賞。

<報道関係者様からのお問合せ先>

株式会社リブ・コンサルティング 広報PR事務局

担当:服部(はっとり) TEL:090-1505-7701 / libcon@spiralsun.co.jp

株式会社リブ・コンサルティング広報担当: 杉村、村上

TEL : 03-5220-2688 / FAX : 03-5220-2689 / MAIL : info@libcon.co.jp

※本データ及び内容を引用頂く場合は、広報PR事務局までご連絡ください。